

貸借対照表

株式会社 大阪メトロサービス

2019年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 3,375,448,232 】	【 流 動 負 債 】	【 1,544,917,235 】
現金及び預金	2,621,959,192	買掛金	722,808,856
受取手形	136,296	リース債務	20,143,284
電子記録債権	13,591,002	未払金	85,592,122
売掛金	640,698,795	未払費用	7,434,521
商 品	3,782,167	未払法人税等	233,504,600
材 料	662,831	未払消費税等	125,582,200
貯 蔵 品	1,801,475	前受金	97,657,859
前払費用	35,188,173	預り金	198,435,752
前払金	25,062,086	賞与引当金	53,758,041
未収金	9,058,161	【 固 定 負 債 】	【 447,083,046 】
立替金	24,508,054	預り保証金	152,566,426
貸倒引当金	△ 1,000,000	長期リース債務	46,915,491
【 固 定 資 産 】	【 636,932,093 】	退職給付引当金	92,790,493
(有形固定資産)	(318,555,419)	特別修繕引当金	48,486,000
建 物	120,980,124	その他固定負債	106,324,636
建物附属設備	59,485,688	負 債 合 計	1,992,000,281
構 築 物	178,368,241		
器具備品	169,567,978	純 資 産 の 部	
リース資産	89,214,244	【 株 主 資 本 】	【 2,020,380,044 】
減価償却累計額	△ 299,060,856	(資 本 金)	(50,000,000)
(無形固定資産)	(264,782,748)	(資 本 剰 余 金)	(871,711,220)
電話加入権	2,301,807	資本準備金	692,000,000
ソフトウェア	259,134,274	その他資本剰余金	179,711,220
その他無形固定資産	1,546,667	(利 益 剰 余 金)	(1,098,668,824)
ソフトウェア仮勘定	1,800,000	事業積立金	70,000,000
(投資その他の資産)	(53,593,926)	施設整備積立金	100,000,000
出 資 金	150,000	繰越利益剰余金	928,668,824
保証金	13,266,266		
長期前払費用	177,660	純 資 産 合 計	2,020,380,044
繰延税金資産	40,000,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,012,380,325
資 産 合 計	4,012,380,325		

損益計算書

 株式会社 大阪メトロサービス

自 2018年4月 1 日
至 2019年3月31日

(単位:円)

科 目		金 額
営業 損 益	売上高	4,004,998,532
	売上原価	2,927,976,610
	売上総利益	1,077,021,922
	販売費及び一般管理費	481,831,529
	営業利益	595,190,393
営業 外 損 益	受取利息・配当金	120,481
	雑収入	9,441,257
	営業外収益	9,561,738
	雑損失	3,160,157
	営業外費用	3,160,157
経常利益		601,591,974
固定資産売却損		1,272,897
その他特別損失		4,671,500
固定資産除却損		15,082,403
特別損失		21,026,800
税引前当期純利益		580,565,174
法人税、住民税及び事業税		233,523,801
法人税等調整額		△ 40,000,000
当期純利益		387,041,373

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び流通事業部門に属する資産については定額法によっています。

② その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の実績を考慮し計上しています。

② 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

④ 特別修繕引当金 不動産事業における建物修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上しています。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性がないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,484株	—	—	1,484株